

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第76期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 黒田電気株式会社

【英訳名】 KURODA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 金子 孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区木川東4丁目11番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 06(6303) - 1300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル

【電話番号】 03(6716) - 0850(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役第一管理本部長 森 安伸

【縦覧に供する場所】 黒田電気株式会社 東京本社
(東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	116,151	139,551	44,826	41,423	166,066
経常利益 (百万円)	3,588	4,744	1,293	1,450	5,003
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,091	2,859	844	882	2,803
純資産額 (百万円)	-	-	43,965	45,861	45,003
総資産額 (百万円)	-	-	97,492	91,678	96,550
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,369.49	1,421.23	1,401.92
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	67.80	92.68	27.38	28.60	90.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	43.3	47.8	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,690	4,107	-	-	8,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,217	2,287	-	-	1,489
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,786	3,011	-	-	2,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	24,074	18,612	19,406
従業員数 (人)	-	-	2,260	2,313	2,210

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 日本

主要な関係会社の異動はありません。

(2) アジア

主要な関係会社の異動はありません。

(3) その他

当社の連結子会社であったコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.は、平成22年12月に当社の連結子会社である クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.を存続会社として合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 合併

当社の連結子会社であったコスモ クロダ エレクトリック s.r.o.は、平成22年12月に当社の連結子会社である クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.を存続会社として合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,313
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	420
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	2,679	-
ア ジ ア	1,491	-
そ の 他	-	-
合 計	4,171	-

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	2,151	-	602	-
ア ジ ア	1,235	-	757	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	3,386	-	1,359	-

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日 本	29,553	-
ア ジ ア	11,007	-
そ の 他	862	-
合 計	41,423	-

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
シャープ(株)	-	-	5,298	12.8
(株)デンソー	4,625	10.3	4,473	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 前第3四半期連結会計期間のシャープ(株)につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期における我が国経済は、アジア地域を中心とする新興国市場の需要拡大や政府主導の景気対策による消費支出の増大に牽引され、景気に一部回復の兆しが見られました。しかしながら、急激な円高の進行や生産拠点の海外シフトが進むなど先行きは見通しがつきにくく、企業の経営環境は依然厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、新興国向けの輸出を中心に需要の回復が見られましたが、エコカー補助金の打ち切り及び家電エコポイントの縮小による消費の減退への懸念や、円高の進行により売上の減速感がみられ、先行きが依然不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、環境変化を先取りした「元気な強い会社になる」をスローガンに掲げ、収益追求型の企業体質の構築に取り組む一方、様々なリスクに対するマネジメント力の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は414億23百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は14億82百万円（前年同期比14%増）、経常利益は14億50百万円（前年同期比12.1%増）、四半期純利益は8億82百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

日本においては、液晶テレビを中心としたフラットパネル業界に納入する製品販売において、北米向け及び欧州向けの需要減による売上高減少、並びに車載関連において補助金打ち切りによる生産調整等により売上高は295億53百万円、営業利益は10億33百万円となりました。

アジアにおいては、中国及び東南アジアで生産する液晶テレビ用の部材の販売が好調に推移したことにより、売上高は110億7百万円、営業利益は3億85百万円となりました。

その他のセグメントにおいては、車載関連で一部生産に復調の兆しが見られたこと、また欧州地区での部材の販売が好調に推移したことにより売上高は8億62百万円、営業利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は916億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億71百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が753億60百万円（前連結会計年度末比49億21百万円減）、固定資産が163億18百万円（前連結会計年度末比49百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金38億25百万円、商品及び製品5億21百万円の減少によるものであります。

負債合計は、458億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億29百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が380億59百万円（前連結会計年度末比49億57百万円減）、固定負債が77億57百万円（前連結会計年度末比7億71百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金32億74百万円、短期借入金8億20百万円の減少であります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金9億4百万円の減少であります。

純資産合計は、458億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億58百万円の増加となりました。純資産の部の主な増加要因は、為替換算調整勘定5億98百万円の減少があったものの、利益剰余金13億76百万円の増加があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、186億12百万円と前四半期連結会計期間末と比べて22億5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億1百万円の資金の増加（前年同四半期比10億6百万円減）となりました。これは、主に法人税等の支払額9億11百万円、仕入債務の減少額8億81百万円、賞与引当金の減少額2億20百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額44億98百万円、税金等調整前四半期純利益14億3百万円、たな卸資産の減少額11億72百万円、減価償却費3億12百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億95百万円の資金の減少（前年同四半期比15億59百万円減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億60百万円、有価証券の取得による支出4億94百万円、無形固定資産の取得による支出2億68百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億44百万円の資金の減少（前年同四半期比6億90百万円減）となりました。これは、短期借入金の純減少額5億84百万円、長期借入金の返済による支出5億70百万円、配当金の支払額4億31百万円等の減少要因があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった日動電工（株）中部営業部の社屋兼倉庫新設工事につきましては、平成22年11月に完了致しました。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
黒田電気（株）	本社 (東京都港区)	日本	基幹システム	2,600	250	自己資金	平成22年11月	平成26年3月
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT.LTD.	(インド マハラシュトラ州)	アジア	樹脂成型品 生産工場	1,630	-	自己資金	平成23年1月	平成23年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,663,240	32,663,240	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	32,663,240	32,663,240	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年3月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成20年3月19日発行)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	3,296,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	新株予約権1個あたり5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月2日 至平成24年3月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 1,820 資本組入額 910
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	(注)4
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000

(注) 1 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額合計額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。なお、本新株予約権行使の結果単元未満株式が発生する場合には、当社は会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \text{既発行 + 発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数} \times \text{時価}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整される。

3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

4 本新株予約権付社債の各社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額を払込とする請求があったものとみなす。

5 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割、新設合併、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合には、本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、下記の条件に基づく継承会社等の株式を目的とする新株予約権（以下「継承会社等の新株予約権」という。）を交付するものとする。

- 1) 交付される継承会社等の新株予約権の数
 組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- 2) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の種類
 継承会社等の普通株式とする。
- 3) 継承会社等の新株予約権の目的である株式の数
 継承会社等の新株予約権の行使により交付される継承会社等の普通株式の数は、組織再編等の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は上記（注）2と同様の調整に服する。
- 4) 継承会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
 継承会社等の新株予約権の行使に際しては、継承された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、継承された本社債の額面金額と同等とする。
- 5) 継承会社等の新株予約権を行使することができる期間
 組織再編行為の効力発生日から本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- 6) 継承会社等の新株予約権の行使の条件
 継承会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		32,663		6,545		6,767

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）リミテッド、シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから、平成22年12月3日付で、大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年11月30日現在で、以下の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社としては、当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	778	2.38
シュロージャー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）リミテッド	香港クイーンズウェイ88、 ツォー・パシフィック・プレイス33階	37	0.12
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QAロンドン、 グレシャム・ストリート31	1,638	5.02
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国EC2V 7QAロンドン、 グレシャム・ストリート31	61	0.19
合計		2,516	7.70

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,809,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,820,000	308,200	同上
単元未満株式	普通株式 34,240	-	同上
発行済株式総数	32,663,240	-	-
総株主の議決権	-	308,200	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川 東4丁目11番3号	1,809,000	-	1,809,000	5.53
計	-	1,809,000	-	1,809,000	5.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,469	1,511	1,354	1,267	1,197	1,054	1,015	1,084	1,165
最低(円)	1,278	1,251	1,138	1,116	925	941	900	914	1,008

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,612	19,406
受取手形及び売掛金	3 44,627	48,453
有価証券	993	473
商品及び製品	8,840	9,362
仕掛品	447	239
原材料及び貯蔵品	526	428
その他	1,399	2,015
貸倒引当金	88	97
流動資産合計	75,360	80,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,844	1 3,530
土地	4,486	3,937
その他(純額)	1 2,576	1 1,851
有形固定資産合計	10,907	9,319
無形固定資産		
のれん	217	289
その他	604	401
無形固定資産合計	822	690
投資その他の資産		
投資有価証券	3,230	4,021
その他	1,379	2,388
貸倒引当金	21	151
投資その他の資産合計	4,588	6,258
固定資産合計	16,318	16,268
資産合計	91,678	96,550

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,261	37,535
短期借入金	523	1,344
未払法人税等	783	1,228
賞与引当金	354	627
その他	2,137	2,281
流動負債合計	38,059	43,017
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	-	904
退職給付引当金	708	616
役員退職慰労引当金	99	86
負ののれん	171	211
その他	778	709
固定負債合計	7,757	8,528
負債合計	45,817	51,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	34,502	33,126
自己株式	1,903	1,903
株主資本合計	45,912	44,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	69
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	228	228
為替換算調整勘定	2,036	1,438
評価・換算差額等合計	2,061	1,280
少数株主持分	2,010	1,748
純資産合計	45,861	45,003
負債純資産合計	91,678	96,550

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	116,151	139,551
売上原価	102,399	122,661
売上総利益	13,752	16,889
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,341	3,169
貸倒引当金繰入額	152	-
給料手当及び賞与	3,537	4,307
賞与引当金繰入額	266	266
退職給付費用	326	295
その他	3,609	4,100
販売費及び一般管理費合計	10,234	12,139
営業利益	3,518	4,750
営業外収益		
受取利息	48	38
受取配当金	48	58
負ののれん償却額	39	73
その他	80	166
営業外収益合計	216	337
営業外費用		
支払利息	45	29
為替差損	2	216
その他	98	98
営業外費用合計	146	343
経常利益	3,588	4,744
特別利益		
固定資産売却益	-	32
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	34
特別損失		
投資有価証券売却損	-	32
固定資産除却損	-	14
借入金繰上返済精算金	-	14
減損損失	-	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
投資有価証券評価損	21	7
ゴルフ会員権評価損	1	5
固定資産売却損	14	-
特別損失合計	38	97
税金等調整前四半期純利益	3,550	4,681
法人税等	² 1,356	² 1,743
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,937
少数株主利益	102	77
四半期純利益	2,091	2,859

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,826	41,423
売上原価	39,569	36,482
売上総利益	5,256	4,940
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,112	558
貸倒引当金繰入額	138	-
給料手当及び賞与	1,100	1,338
賞与引当金繰入額	214	187
退職給付費用	115	96
その他	1,273	1,277
販売費及び一般管理費合計	3,955	3,457
営業利益	1,300	1,482
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	22	27
負ののれん償却額	17	21
その他	23	34
営業外収益合計	77	99
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	57	121
その他	14	1
営業外費用合計	83	131
経常利益	1,293	1,450
特別利益		
固定資産売却益	-	32
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	34
特別損失		
投資有価証券売却損	-	32
固定資産除却損	-	14
借入金繰上返済精算金	-	14
減損損失	-	13
ゴルフ会員権評価損	-	5
投資有価証券評価損	3	1
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	3	81
税金等調整前四半期純利益	1,289	1,403
法人税等	2 395	2 481
少数株主損益調整前四半期純利益	-	922
少数株主利益	50	40
四半期純利益	844	882

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,550	4,681
減価償却費	764	844
減損損失	-	13
のれん償却額	32	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	148	151
賞与引当金の増減額（は減少）	95	315
役員賞与引当金の増減額（は減少）	53	67
退職給付引当金の増減額（は減少）	56	8
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	16	9
受取利息及び受取配当金	96	97
支払利息	45	29
投資有価証券評価損益（は益）	21	7
売上債権の増減額（は増加）	11,145	3,962
たな卸資産の増減額（は増加）	783	290
仕入債務の増減額（は減少）	17,462	3,302
その他	445	343
小計	12,129	6,236
利息及び配当金の受取額	70	84
利息の支払額	45	30
法人税等の支払額	945	2,183
法人税等の還付額	480	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,690	4,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	494
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	560	1,302
無形固定資産の取得による支出	-	304
投資有価証券の取得による支出	444	139
子会社株式の取得による支出	335	-
子会社出資金の取得による支出	30	21
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	880	-
その他	33	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,217	2,287

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,469	532
長期借入れによる収入	800	-
長期借入金の返済による支出	150	1,715
少数株主からの払込みによる収入	-	260
配当金の支払額	833	862
その他	132	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,786	3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	328
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,730	1,518
現金及び現金同等物の期首残高	15,344	19,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	724
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,074	18,612

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更</p> <p>黒田電気貿易(無錫)有限公司、上海黒田管理有限公司、天津黒田貿易有限公司、大連黒田貿易有限公司、凱欣自動化技術(深?)有限公司、クロダ シンセイ(タイランド)CO.,LTD.、クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.、コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.、(株)ソフィアシステムズ及びクロダ エレクトリック(マレーシア)SDN.BHD.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PRIVATE LIMITEDは、平成22年8月に設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>黒田電気(上海)有限公司は、連結子会社である上海黒田貿易有限公司と合併し解散したため、第2四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>コスモ クロダ エレクトリック s.r.o.は、連結子会社であるクロダ エレクトリック チェコ s.r.o.と合併し解散したため、当第3四半期連結会計期間において、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 25社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略してあります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示してあります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は75百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示してあります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用に関しては、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 10,705百万円	1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 9,670百万円
2	2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (保証債務) (株)ソフィアシステムズ 469百万円 クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 78百万円 計 548百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 171百万円 支払手形 586百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1	1 借入金繰上返済精算金 借入金繰上返済精算金は、金融機関より借入していた国内連結子会社の長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。
2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1	1 借入金繰上返済精算金 借入金繰上返済精算金は、金融機関より借入していた国内連結子会社の長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。
2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 24,074百万円	現金及び預金勘定 18,612百万円
現金及び現金同等物 24,074百万円	現金及び現金同等物 18,612百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,663,240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,809,049

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	431	14	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製造を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,503	10,226	96	44,826	-	44,826
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,432	267	49	4,750	(4,750)	-
計	38,935	10,493	146	49,576	(4,750)	44,826
営業利益	913	327	6	1,246	53	1,300

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	85,456	30,469	225	116,151	-	116,151
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,465	924	140	14,531	(14,531)	-
計	98,922	31,394	365	130,682	(14,531)	116,151
営業利益	2,836	537	21	3,396	121	3,518

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北米 米国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	15,304	6,351	21,655
連結売上高	-	-	44,826
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.1	14.2	48.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域 米国、ポーランド

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	42,094	14,126	56,220
連結売上高	-	-	116,151
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.2	12.2	48.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾、韓国

その他の地域 米国、ポーランド

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の加工・販売及び輸出入を主な事業としており、国内拠点においては当社を中心として、また海外拠点においてはアジアを中心に北米、欧州の各地域の特性を考慮しながら、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,249	34,006	138,256	1,295	139,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,569	2,055	19,625	211	19,836
計	121,819	36,061	157,881	1,506	159,388
セグメント利益	3,434	1,210	4,645	33	4,678

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,553	11,007	40,560	862	41,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,636	526	6,163	76	6,239
計	35,189	11,534	46,724	938	47,663
セグメント利益	1,033	385	1,418	34	1,453

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,645
「その他」の区分の利益	33
セグメント間取引消去	71
四半期連結損益計算書の営業利益	4,750

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,418
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	29
四半期連結損益計算書の営業利益	1,482

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,421.23円	1株当たり純資産額	1,401.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,861	45,003
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	2,010 (2,010)	1,748 (1,748)
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,851	43,255
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	30,854	30,854

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	67.80円	1株当たり四半期純利益	92.68円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	2,091	2,859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,091	2,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式について前連結会計年度末 から重要な変動があった場合の概要	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	27.38円	1株当たり四半期純利益	28.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	844	882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	844	882
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,854	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動があった場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

第76期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)中間配当につきましては、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 431百万円
 1株当たりの金額 14円00銭
 支配請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。